

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
総括研究報告書

潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究

研究代表者 武村 雪絵 東京大学医学部附属病院 看護部長

研究要旨

多様な背景を持つ潜在看護職の効果的な復職には、個別の状態とニーズに応じた学習を自ら組み立て、場所や時間に制約されずに学習を進められる復職支援プログラムが求められる。本研究は、潜在看護職に対する新たな復職支援プログラムのあり方を提案するために、求職者（看護職）、求人者（医療介護施設）、復職支援者（ナースセンター等）への調査から復職に関するニーズと支援の実態を明らかにし、開発すべきプログラムコンテンツの内容、構成、効果的な提供方法等を検討することを目的とし、次の4つの研究を行った。

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握
2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集
3. ナースセンターにおける復職支援の実態把握
4. 復職支援プログラム開発ニーズの同定、及び、実現可能で効果的な復職支援実施方法の検討

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

2023年6月から7月に、復職経験のある看護職12名と医療介護施設の看護管理者6名にインタビュー調査を実施した。看護職インタビューでは、再就職を意識し始めた段階から復職後まで各段階で復職支援が必要であること、個別にカスタマイズできるプログラムを求める一方で、看護職本人が内容を選択するのは困難であることがわかった。施設管理者インタビューでは、知識のアップデートや働く心構え、人間関係スキルの涵養が必要なこと、小規模施設は教育資源が限られることが指摘された。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

2023年3月から7月にかけて、6事例の事業所視察とインタビューを実施した。ハローワークとの連携強化、キャリアコンサルタントによるキャリアデザイン支援、キャリア形成を主軸としたリカレントプログラム、看護職同士のネットワーキング、SNSを活用した広報等が行われ、長期的キャリアを視野に入れ、心理面も含めて支援する必要性が示唆された。

3. ナースセンターにおける復職支援の実態把握

各都道府県ナースセンターの公式ウェブサイト上の公開情報から、復職支援プログラムの種類や実施形態を抽出する公開情報調査を基に、調査票を作成し、質問紙調査を行った。各都道

府県ナースセンターの2023年度の復職支援プログラムは108件（都道府県平均2.3件、最小0件、最大7件）であった。質問紙調査には38都道府県ナースセンターが回答した。プログラムの内容は施設のニーズと概ね合致していたが、接遇、看護倫理、電子カルテ操作は含まれなかった。4割がオンライン教材を利用していたが、視聴が進まないなどの課題が挙げられた。

4. 復職支援プログラム開発ニーズの同定、及び、実現可能で効果的な復職支援実施方法の検討

これまでの研究結果を踏まえ、より効果的な復職支援のあり方と実施方法を検討するため、2024年3月に2回のパネル討議を行った。7名のパネリストと研究班により、潜在看護職が復職検討時、復職準備期、復職後の各タイミングで学習できる復職支援プログラムの必要性が確認された。学習内容は、看護知識・技術に加えて、キャリアデザインや働く心構えの形成、他者との関係構築スキルなどの幅広いコンテンツからカスタマイズできることが望ましい。オンライン教材は学びたいタイミングで生活ペースに合わせて学習できるが、利用促進には個別性に応じて推奨コンテンツを提示する仕組みや達成度をフォローする仕組みが必要であり、学習の効果性を高めるには、対面やオンライン会議による反転学習やコミュニケーションの場が必要である。受講者が少ない地域では他県と共同開催も検討することや、復職者を採用する施設も受け入れ体制を学ぶことが必要である。

本研究により、看護職・医療介護施設双方に復職支援のニーズがあり有効性が実感されていた一方で、支援が十分に利用されていない実態があった。潜在看護職の個別性に応じた内容をいつでもどこでも学ぶことを可能にする支援が求められるが、オンデマンド教材の提供のみでは学習効果が不十分となりやすいため、対面研修と効果的に組み合わせる必要がある。また、都道府県ナースセンターと医療介護施設が相互に連携し、施設横断的・継続的な支援を提供することが求められる。

研究分担者

市川 奈央子	杏林大学保健学部看護学科	講師
磯部 環	東京大学大学院医学系研究科	助教

研究協力者

高橋 好江	東京大学大学院医学系研究科	特任研究員
橋本 美穂	日本看護協会	事業局長
三浦 昌子	愛知県看護協会	会長
佐藤 浩子	東京都ナースプラザ	所長

A. 研究目的

看護人材の確保と看護職の領域別・地域別偏在の是正には、資格を持ちながら看護職として就業していない「潜在看護職」の復職が鍵とな

る。潜在看護職は、経験・スキル、離職期間、希望する就業先や勤務形態等において個人差が大きく、求人施設の特性も多様なことから、ニーズに応じて幅広い内容からカスタマイズされた復職支援を受けられることが望ましい。しか

し、復職支援をどのような対象に・いつ・どのような内容を・どのような方法で提供することが効果的かは明らかになっていない。また、時間に制約のある育児・介護中の潜在看護職には、自らのタイミングで学習を開始できるオンライン・オンデマンドのコンテンツも求められる。

本研究は、4つの研究により構成し、潜在看護職に対する新たな復職支援プログラムのあり方を提案することを目的とする。研究1では、復職支援における求職者と求人者のニーズを把握するため、看護職と医療介護施設の管理者を対象にインタビュー調査を実施する。研究2では、復職支援における先駆的事例・好事例の情報収集として、事例提供施設・事業所への視察と担当者へのインタビューを行い、効果的な支援方法への手がかりを得るとともに、復職支援者が考えるニーズや課題を明らかにする。研究1と2の結果に基づいて調査票を開発し、研究3の都道府県ナースセンターにおける実態調査を実施する。最後に、研究4として、専門家による討議を行い、復職支援プログラム開発ニーズの解明と実現可能な方法を検討する。

B. 研究方法

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

昨年度、離職経験のある看護職及び医療介護施設の管理者を対象に行ったオンラインアンケート調査に回答した者のうち、「インタビューに協力してもよい」と回答した者に、メールで個別に依頼文書を送り、インタビューへの参加を依頼した。依頼対象の選定にあたっては、居住地や年齢などの属性が偏らないようにした。

1) 看護職インタビュー調査

離職経験のある看護職のうち、復職した経験のある者に依頼文書を送った。インタビューガイドに沿って、離職後から復職までに受けた支援の内容、支援を受けた時期、支援を受けた理由や動機、復職にあたり役立った支援、必要と思う支援を尋ねた。

2) 施設管理者インタビュー調査

医療介護施設の管理者のうち、職種を看護職と回答した者に依頼文書を送った。インタビューガイドに沿って、自施設に就業した潜在看護職に求める能力、自施設で復職後の潜在看護職に求める能力、潜在看護職に対する支援の実情、復職支援として求める研修などを尋ねた。

両インタビュー調査は、2023年6月から7月にかけて、すべてオンラインで実施した。インタビュー録音データから逐語録を作成し、質的帰納的に分析した。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

インターネット、団体機関誌、書籍、雑誌記事、新聞記事等から、看護職に対する復職支援の先駆的事例や好事例を検索し、事例実施事業者をリスト化した。事業者ホームページの問い合わせフォーム等から研究協力を依頼し、承諾の得られた事業所への視察と復職支援担当者へのインタビューの日程調整を行った。インタビューでは、インタビューガイドに基づき、復職支援の内容、提供方法、利用状況、感じている課題等を尋ねた。

(倫理的配慮)

研究1及び2は「潜在看護職の復職支援に関する実態調査(審査番号2022205NI)」として、東京大学大学院医学系研究科・医学部倫理委員会の承認を得て実施した。参加者に対して、調査への参加は参加者の自由意志に委ねられていること、参加しなくても不利益が生じないことを書面にて説明し、文書で研究参加の同意を得た。

3. ナースセンターにおける復職支援の実態把握

都道府県ナースセンターによる復職支援の実態を明らかにするため、2段階の調査を実施した。

1) 公開情報調査

各都道府県ナースセンターでは、それぞれが独自に潜在看護職への復職支援事業を実施しているが、全国で実施されている復職支援プログラムの内容のまとまった情報はない。このため新たな復職支援研修プログラムを検討するうえで、現在実施されている復職支援プログラムについて実態を把握する必要があると考えた。2023年10月から12月の時点で、各都道府県ナースセンターの公式ウェブサイト上で公開されている実施要項、募集要項、チラシ等から、実施されている、または年度内に実施予定の復

職支援プログラムを抽出し、収集したデータをもとに複数の研究者で質的内容分析を行い、プログラムの「目的・概要」、「開催形式」「対象者」をカテゴリー化して情報を整理した。

2) 質問紙調査

公開情報から整理をした情報をもとに、都道府県ナースセンター別に調査票を作成した。調査票には、主要な復職支援プログラムごとに、参加人数などの実績、当該プログラムの企画意図、当該プログラムで重視している効果、感じている課題などを尋ねる項目を入れた。また、全都道府県共通の項目として、e-ラーニング等オンライン・オンデマンド教材の活用状況、広報方法、今後復職支援プログラムに取り入れたい学習内容なども尋ねた。調査期間は 2024 年 1 月から 2 月で、全国の都道府県ナースセンター（能登半島地震の被災 4 県は除く）に、郵送法またはオンラインでの調査票回答を依頼した。

（倫理的配慮）

研究 3 は「復職支援に関する全国ナースセンター調査（審査番号 2023283NI）」として、東京大学大学院医学系研究科・医学部倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 復職支援プログラム開発ニーズの同定、及び、実現可能で効果的な復職支援実施方法の検討

これまでのニーズ調査と実態調査の結果を研究班で総括し、より効果的な復職支援のあり方と実施方法を検討するため、有識者によるパネル討議を開催した。パネリストは、復職や教育等の専門家・実務者をインターネット検索により選定し、個別にメールで参加を依頼した。パネル討議は 2024 年 3 月にハイブリッド形式とオンライン形式で計 2 回開催した。各回異なるパネリストが参加し、合計 7 人のパネリストが、看護職・医療介護施設のニーズおよびナースセンターが提供している支援の実態を踏まえて、新たな復職支援プログラムの効果的で実現可能な実施方法を検討した。

C. 研究結果

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

1) 看護職インタビュー調査

30 代から 60 代の看護職 12 名が参加した。参加者が受けた復職支援には、感染管理、採血・注射、吸引、フィジカルアセスメントなどを学ぶ座学と実技演習を組み合わせさせた集合研修や、病院施設等での実習・見学が含まれていた。病院だけでなく、介護施設やデイサービスへの復職を想定した研修内容を求める声もあった。基本的な知識や技術の学び直しが復職後に役立ったという感想が多い一方で、研修時と復職先の施設で使用する物品や方法が異なり、研修で学んだことがそのまま職場で活かせないという意見も聞かれた。施設実習・見学では、施設案内や看護体制、業務内容など、復職後の具体的なイメージにつながる情報提供や、病院が保有する最新の医療機器の使い方を学習していた。半日や 1 日の実習ではなく、数日間連続して同じ患者を看るといった OJT 形式に近い実習を求める意見もあった。

2) 施設管理者インタビュー調査

中小規模病院、訪問看護事業所、クリニックの看護管理者 6 名が参加した。参加者の職位は部門長相当 3 名、副部長相当 1 名、看護師長・課長相当 2 名であった。都道府県ナースセンターによる医療介護施設への施設横断的な研修提供やネットワークづくり支援のニーズ、潜在看護職の募集から採用後の定着に至るまでの支援のニーズがあることが明らかにされた。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

2023 年 3 月から 7 月にかけて 6 事例を収集した。そのうちの 4 事例については、事業者への現地視察及び担当者インタビューを行い、2 事例については事業担当者へのオンラインインタビューを実施した。対象事業者は、都道府県ナースセンター 3、公立大学 1、NPO 法人 1、一般社団法人 1 であった。インタビュー後、それぞれの復職支援事業を分析し、特長や課題を明らかにした。

ハローワークとの連携強化、キャリアコンサルタントによる実践的できめ細やかなキャリアデザインのサポート、SNS を活用した広報、キャリア形成を主軸としたリカレントプログラム、看護職のつながりを生むネットワーキング事業など、先駆的な取り組みがみられた。また、育児中でも受講しやすいうようにオンラインとハイブリッドでの学習機会を提供する、ある

いは離職中の支援だけでなく、在職、休職、復職、定着までを一連のキャリアと捉えて支援対象を拡げるなど、看護職のニーズに応えるための特長がみられた。一方で、研修会場が限られ遠方の者が参加しづらい、実施回数や定員を増やせない、看護職の認知が不十分、受講後アンケートの活用が不十分など、効果的に支援を提供するための資源の確保、情報提供の仕組み、プログラムの評価方法の開発といった課題が存在することが明らかになった。

3. ナースセンターにおける復職支援の実態把握

1) 公開情報調査

潜在看護職向けの復職支援プログラムは全都道府県ナースセンターで108件あり、都道府県ごとの平均復職プログラム数は2.3件（最小0件、最大7件）であった。

プログラムの開催形式は「会場型座学研修」「会場型実技研修」「実地型研修」「自己学習型研修」「オンライン研修」「複合型」「その他」に区別することができ、実施している内容は、「感染対策・感染管理」「採血」「注射（静注・血管確保・点滴・輸液管理・皮下注・筋注）」など汎用性の高い項目が多かった。高齢者施設や訪問看護ステーションでの復職支援を目的としたプログラムでは、施設や業務の特性に応じた学習内容が組み立てられていた。

2) 質問紙調査

38の都道府県ナースセンターより回答が得られ、応諾率は88.3%であった。都道府県ナースセンターが実施している復職支援プログラムの対象の多くは復職準備中の者であったが、就業中・復職後の者からの受講希望も存在した。プログラムの学習内容は施設側のニーズと概ね合致していたが、接遇、看護倫理、電子カルテ操作など施設側のニーズが高くてほとんど含まれていないものもあった。オンライン教材を利用しているナースセンターは4割あり、活用状況はナースセンターによって異なった。オンライン教材に関する課題としては、視聴が進まないこと、学習効果が評価しにくい、学習効果が不十分であることが挙げられた。

4. 復職支援プログラム開発ニーズの同定、及び、実現可能で効果的な復職支援実施方法

研究班およびパネリスト討議の結果、潜在看

護職が復職検討時、復職準備期、復職後の各タイミングで学習できる復職支援プログラムの必要性が確認された。

学習内容は、看護技術・知識に加えて、復職・就業継続に役立つ、キャリアデザインや働く心構えの形成、患者や他者と良好な関係を構築するノンテクニカルスキルや接遇、最新の医療環境（安全、感染、電子カルテ、医療制度等）などの幅広いコンテンツが求められることがわかった。オンライン教材は学びたいタイミングで生活ペースに合わせて学習できる点で、潜在看護職のニーズに合うが、一人でたくさんのコンテンツから学習を進めることは困難であり、個別性に応じて推奨コンテンツを提示する仕組みや達成度をフォローする仕組みが必要だと確認された。また、学習の効果を高めるには、対面やオンライン会議による反転学習やコミュニケーションの場を取り入れる必要性も確認された。受講者が少ない地域で、このような対面やオンライン会議での双方向性研修を頻繁に開催するのは困難であり、オンラインでの開催については他県からの参加を認める仕組みが必要ではないかと指摘された。また、復職者を採用する施設が受け入れ体制を学ぶ研修も復職支援として必要だと確認された。

D. 考察

今年度は、看護職、看護管理者の復職支援に関するニーズをインタビュー調査により明らかにし、復職支援の先駆的事例・好事例から、それらのニーズに応えるための工夫や取り組みのヒントを得た。それらを踏まえて、実際に全国の都道府県ナースセンターでどのような復職支援が提供され、どのように実施されているか、どのような課題があるのかを、公開情報調査と質問紙調査から明らかにした。

復職支援は再就業までの一時的なものではなく、看護職としての長期的なキャリアを見据えた持続的な支援である必要性が明らかになった。

特に、潜在看護職が復職検討時、復職準備期、復職後の各タイミングで学習できる復職支援プログラムの必要性が確認された。潜在看護職の多様性、施設側のニーズの多様性、学習するタイミングの多様性を考慮すると、学習できる内容は、看護知識・技術に加えて、キャリアデザインや働く心構えの形成、他者との関係構築スキルなどの幅広いコンテンツからカスタマイズ

できることが望ましい。

オンライン教材は、学びたいタイミングで生活ペースに合わせて、幅広いコンテンツから学習できる点で潜在看護職のニーズに合致するが、一人で学習を進めるのは難しいことがわかった。利用促進には個別性に応じて推奨コンテンツを提示する仕組みや達成度をフォローする仕組みが必要であり、学習の効果性を高めるには、対面やオンライン会議による反転学習やコミュニケーションの場が必要である。受講者が少ない地域では他県と共同開催も検討することや、復職者を採用する施設も受け入れ体制を学ぶことが必要である。

E. 結論

令和5年度の研究では、復職支援に関するニーズ調査として、看護職と医療介護施設の管理者を対象にインタビュー調査を実施した。看護職・医療介護施設ともに、復職支援のニーズがあるものの、ナースセンター等が実施している復職支援事業の認知および利用が進んでいない現状が明らかになった。また、復職支援の先駆的事例・好事例として6事例を分析し、長期的な支援やネットワーク形成の必要性に対する取り組みがなされていた一方で、資源不足や評価方法の課題が存在したことがわかった。都道府県ナースセンターにおける復職支援の実態調査からは、オンライン教材の提供のみでは学習効果を実感しにくく、対面研修との組み合わせが効果的であることが示唆された。研究班とパネリストの討議では、潜在看護職が復職を検討する段階から復職後まで学べる支援プログラムが必要であることが確認され、看護技術、キャリアデザイン、ノンテクニカルスキル、最新の医療環境に関する学習コンテンツを個別に適した形で提示し、反転学習を取り入れることが効果的であることが示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし